

市民有志からの質問に対する回答

質問者 : 「鎌倉市議会議員選挙に関心を持つ市民有志」

質問代表者 : 鎌倉市腰越在住 川田 ちよこ様

- ・ZEROWASTE川田商店店主
- ・鎌倉市環境教育アドバイザー
- ・サステナ学校プロジェクト

「鎌倉の未来を守る会」代表

柳田 幸輝

気候変動対策

①鎌倉市として取り組んでいきたい気候変動対策についてお聞きします。

2030年はパリ協定で合意された1.5°C目標達成の期限となる年になりますが、2030年に向けて今後取り組んでいきたい対策を選択してください。（複数選択可）

- 再生可能エネルギーのさらなる普及
- 公共施設への断熱工事
- 気候市民会議の開催
- 里山保全や植林、不耕起栽培農家支援などグリーンカーボン保全活動
- 藻場の再生事業などブルーカーボン生態系の保全活動
- その他:

回答：1) トップダウン 市として開発に制限を加えることです。
2) ボトムアップ 情報発信※により市民一人一人の意識変化を促すことです。

【理由】

- 1) 山林を切り崩し宅地化することを制限する必要がある。
グリーンカーボンを保全すると共に、鎌倉の景観を維持する為に必要な。
- 2) パリ協定をグローバル視点で捉えた場合、目標が義務化されていない、大国の不参加、発展途上国からの反発などの理由からボトムアップでの取り組みが重要な対策となる。

※鎌倉市のホームページへ掲載、小学校・中学校へ小冊子を配布等

参照：国際連合広報センターホームページ「個人でできる10の行動」

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/climate_change_un/actnow/

国際連合広報センターホームページ「個人でできる10の行動」小冊子版

<https://www.unic.or.jp/files/actnow.pdf>

気候変動対策

②鎌倉市として取り組んでいきたい使い捨てプラスチック問題についてお聞きします。

国連の新しいレポートでは、プラスチックは'地球の三重の危機'（気候変動・自然、生物多様性の喪失・汚染と廃棄物）のすべてに影響を与えていると書かれています。

海外や国内の先駆的な地域では使い捨てプラスチックを独自に規制するなどの対策を進めていますが、議員になられたら実際に取り組んでいきたい政策を教えてください。

- 回答： 1) 鎌倉市の「かまくらプラごみゼロ宣言」を機能する様、推進する。**
2) 飲料メーカーとタイアップしてPETボトル回収ボックスを増やす。
3) 食品など量り売りを検討

【理由】

- 1) 鎌倉市も既に着手していますが、効果が見えてこない為、推進を強化する必要があります。
- 2) 買い物ビニール袋の有料化は生活者の意識変化に繋がった為、PETボトルの回収ボックスを増設することにより同様の効果も期待でき、メーカーとしても企業イメージの向上に繋がる為、メリットはあると思っています。
- 3) 割合が最も高い包装容器を削減する為に、容器持参で必要量を販売する事を考えています。但し、対応が可能なのは個人商店が中心となります。また、生活者の賛同も必要となる為、経営面との兼ね合いを考える必要があります。環境に配慮した為に客足が鈍り経営が成り立たなくなってしまうのはいけません。容器持参の来店客にはインセンティブを付け、そのインセンティブは市が補填する等して、まずは実証実験が必要だと考えています。その上でローカルチェーン、ナショナルチェーンと交渉していく必要があると思います。

まちづくり

- ③鎌倉市は四方を山に囲まれ、その多くが人の手が入らないことにより荒地となり、災害時などには危険が高まる可能性があります。里山を保全している団体の多くは人手不足や高齢化の問題を抱えながら、活動にかかる経費は持ち出し成り立っています。
(活動の際に出る間伐材や収穫物は現状ゴミされ、活動資金にすることも禁止されています。)
この課題について取り組んでいきたい対策を教えてください。(複数選択可)

- 保全活動に参加してみる
- 勉強会を開く
- 市民に関心を持ってもらうよう発信する
- 市役所の担当部署と掛け合う
- 現行のルールでは〇〇になっているのを▲▲に変える
- 行政と市民団体の協働事業で取り組めるようにする
- その他:

**回答： 1) 鎌倉の宝である歴史的風土、緑豊かな自然の保全には予算を割く交渉を行う。
2) 鎌倉市内には同じ様な団体が多数存在すると思いますが「緑地保全会議」等を開催する。
し団体同士の連携を深めることで小さな力を大きくしていく。**

【理由】

- 1) 私も「山ノ内東瓜ヶ谷緑地公園」の保全活動にボランティアで参加しておりますが、行政に相談しても予算的な事、又は行政管轄を理由に解決しない事がある為です。
- 2) 団体同士の連携を深め小さな力を大きくする事で発言力を上げる為です。

まちづくり

④坂ノ下の漁業支援施設について

坂ノ下で建設計画が進んでいる漁業支援施設についてどのようにお考えですか。

- 海の生態系や海辺の環境への影響、潮流の変化などが心配
- 施設整備で景観を損なう恐れがある
- マリンスポーツへの影響を懸念
- 漁業者が就業を継続できるようにするために必要
- 台風などで漁具等が海中に流される事故の防止になる
- 整備費が高すぎる
- 住民合意をもっと高める努力をするべき
- 必要な計画でとくに問題はない
- その他:

【理由】

どの業態に限らず、産業を保護し継続させていく為には必要不可欠な事があります。
とはいえ、環境への影響はやはり心配です。十分な調査を元に決定された事とは思いますが、今ある自然に手を加えることは生態系や環境への影響はあるものと思います。
市庁舎移転問題と同様に、賛成、反対双方の科学的根拠を明確に示し、市民に十分な説明を行う責任が行政にはあると思います。

【所感】

本件に関しては、お恥ずかしながら勉強不足の為、認識できておりませんでした。
誠に申し訳ございません。情報を集め見識を深め、私なり結論を導き出せる様、努力して参ります。

まちづくり

⑤社会インフラについて

八潮市の道路陥没事故の例をあげるまでもなく、社会インフラの老朽化は市民生活にとって大きなリスクです。

次にあげる社会インフラのうち、鎌倉市が対策を急ぐべきなのは何でしょうか。

具体的な施策の提案があれば、その他にお書きください。

- 道路
- 歩道
- 橋
- 下水道
- 駐輪場
- 公園
- その他:

回答：歩道、下水道、公園の優先順位が高いと考えています。

その他として、「谷」の多い鎌倉市には使われていない古井戸が沢山残っています。

これらをメンテナンスする事で、災害時に飲料水としては使えないまでも他の生活用水として使用が可能となると考えています。

【理由】

- 1) 高齢者は我々には気づかないわずかな下り坂でも前のめりに加速し最後は転んでしまう為
- 2) 日本の上下水道は耐久年数を超えており、いつ八潮市の様な事故が起こるかわからない為
- 3) 歴史的風土、緑豊かな自然は鎌倉の宝である為。市民の憩いの場である公園の数が少ない為

まちづくり

- ⑥深沢エリアで商業施設やマンションや工場が立ち並びはじめ、今後の住環境への不安が高まっています。あなたはこの地域がどのような街になったらいいと思いますか。

回答：商業・住宅・公園・スポーツ施設を備えた商圈エリア

【理由】

- 1) JRの新駅（村岡新駅）が完成すれば、必然的に商圈が形成されます。商業施設の規模によりますが、GMSであれば地形（線路・道路・河川）の影響を加味しても、半径5 km～10 kmの商圈となる為、藤沢市村岡地区からの流入が期待できる。
- 2) 住みたい街の条件に合致している為、人口増加の呼び水になる。

【所感】

鎌倉市の問題を解決するにあたっては、エリア毎に多面的な対応が必要だと考えています。開発を制限し保護・保全を必要とするエリア、商業を振興させるエリア、開発することで発展が期待できるエリアとでは求められることが変わってきます。

但し、地元地元商店街への影響は計り知れない為、テナントとしてインショップに入る等の交渉は必要だと考えます。

子どもを取り巻く環境

⑦由比ガ浜中学校（学びの多様化学校）について

鎌倉市では不登校の中学生が359人おり、年々増えているとのことですが、今年新設する由比ガ浜中学校の定員が30名程度と足りていない現状があります。

そもそも不登校になった原因が学校にあり、学校という組織に馴染めず傷ついている子どもがいる中で、入学選考で不合格になった場合の自己肯定感の低下などを心配する声が当事者から上がっていますが、今後どのような対策が取れるかお考えをお聞かせください。

回答：本来、各学区内にそれぞれ設置した方が良く考えますが、由比ガ浜中学校でノウハウを蓄積しモデルケースとして、各学区に拡充していく方法が良いと考えます。
また、鎌倉市にもある民間のフリースクールを活用する方法もありますが、こちらはお金が掛かります。但し、鎌倉市から補助金が出るのですが、月額利用料の3分の1で上限は1万円なので、一律の補助ではなく、各ご家庭の経済状況を鑑み見直しを図る必要性は感じます。

【理由】

- 1) 本件の様な特性を持つ組織を立ち上げるにあたっては、大人数の学校を立ち上げてはこれまでの学校と同様のリスクが想定される。
- 2) 全員を無条件で受け入れるのではなく、個々の「理由」応じて鎌倉市「こどもと家庭の相談室」や「かまくらこども相談窓口（きらきら）」を利用してみるのも一つの手段。

大人は大人の視点で「理由」を探そうとするが、不登校の理由は個人によって様々（学校・友人関係・親・家族等）考えられます。まずは親御さんが現状を受け入れ、子どもを安心させることが大切だと思います。

子どもを取り巻く環境

⑧オーガニック給食導入について

近年、環境保護や持続可能な農業への転換の必要性、安全な食を求める人々の声の高まりから、学校給食にオーガニック食材を導入する自治体が増えていますが、鎌倉市で導入拡大を目指すにあたり具体的な政策はありますか？

回答：確かに子供には安心・安全な食事を摂らせたいと思いますが、私の学校給食に対する考えは、まず、小中学校の給食費無償化です。石破政権が2026年度以降の早期制度化を目指すと発表しました。国が動くのを待つのではなく、鎌倉市から実施すべきです。無論、質・量共に担保した上での話となります。まずそこから着手した上で質の向上に取り組みたいと思っています。

子どもを取り巻く環境

⑨子どもの自殺について

去年1年間に自殺した人は全体で2万268人,その中で児童・生徒の自殺は527人と過去最多でした。悩みを抱える子どもたちを支えるための具体的な政策はありますか？
また現在市で行われている子ども支援策についてもご意見がございましたらお聞かせください。

回答：本件については⑦の不登校の問題と共に包括的に対応する必要があると考えています。自殺に限定せず子どもの悩み全般を受ける中で、より専門性を必要とする場合専門部署に対応させる必要があります。
また、本人だけでなくその親御さんを含めたカウンセリングも必要だと考えます。
現状ある相談窓口には相談しにくいのであれば、「子ども専用」のLINE等でも相談できる窓口を設置することも検討する必要があると思います。
支援の一つとして、悩みを抱える子供の親御さんが働いている場合、介護休暇を取得しやすくなる様、事業者に市から何らかの方法で働き掛けることを考えていきたいと思ひます。

【理由】

- 1) 希死念慮※を抱く子供の理由（学校、友人関係、親、家族等）は様々です。
「死にたい」と思ふ前の段階からのSOSを受信するには包括的に考える必要があります。
- 2) 周囲が気づいていないケースも多く、本人だけでなく周囲を含めたケアも必要になります。
- 3) 共働きが多い中、生活の為に仕事を休んで子供のケアができないという親御さんもいます。
※希死念慮・・・「死にたい」だけでなく「楽になりたい」「消えたい」といった思い

参考：鎌倉市ホームページ「つながり支えあう鎌倉」

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/skenkou/kokoro.html>

横浜いのちの電話（外部リンク）

<https://www.yind.jp/>

参考：鎌倉市ホームページ「かまくらサポートリスト（お困りごと相談先一覧）」

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/chikyo/soudanitiran.html>

PDF資料

https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/chikyo/documents/kamakura_supportlist.pdf

子どもを取り巻く環境

⑩学童保育での「自衛隊体験」について

昨年度鎌倉市内の放課後学童保育にて、親の承諾がなく自衛隊の体験（軍隊風の敬礼、点呼、整列）に子どもが参加するという事案がありました。

教育機関や保育施設は政治的中立を保つべきだと考えられますが、この件についてご自身の考え方やお立場を教えてくださいませんか。

回答：全くの同感です。昔、企業の研修等で体験入隊するという話でしたが、そこにメリットを感じません。自衛隊は国土や国民の生命・財産を命懸けで守ってくれる存在です。また、災害時にも献身的に活動してくれる自衛隊に感謝こそすれ、否定する気はありませんが、子どもの教育に関しては、子ども側にメリットがあるとは思いません。

子どもを取り巻く環境

⑪ 鎌倉体育館について

鎌倉市の公共施設再編計画によると、各サービス施設が統合される計画にあるようです。子どもたちも自力で通え、総合体育館では得られ難い、地域密着・多世代交流の場にもなっている小さな体育館の必要意義についてお考えをお聞かせください。

回答：体育館は健康の維持・増進の為に必要不可欠な存在であり、コミュニティ形成の場です。災害時（災害は津波だけではありません）には避難場所となる重要な施設とも考えます。その為、お住いの近くにあることが重要であると考えています。

【所感】

公共施設再編計画に反対です。

体育館はお年寄りや子供達も多く利用する場所です。移動手段が限定される人たちに遠くへ行けというのは無理な話です。小規模体育館を増やしても良いとすら考えます。（利用率を加味）別の話にはなりますが、大船消防署の統合は災害時の大きなリスクとなります。飲食店・住宅が密集する大船から消防を移転することはあり得ません。

図書館、プール等も同様です。今の時代、機能は分散されて然るべきだと考えています。市役所にしても然り。現庁舎は補強・改修、必要な機能の一部移転で十分だと思います。現在の市民サービスを低下させてまで立派な箱物を建てる必要はないと思います。

大阪都構想が大阪市民受け入れられなかった理由の一つに、統合による市民サービスの低下が予測されたからだと思います。